



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社ビジョン 上場取引所 東
 コード番号 9416 URL <https://www.vision-net.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役会長 CEO（氏名） 佐野 健一
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO（氏名） 中本 新一（TEL）03-5287-3110
 半期報告書提出予定日 2025年8月12日 配当支払開始予定日 2025年9月9日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	18,686	9.8	2,903	6.7	2,910	5.6	1,944	8.9
2024年12月期中間期	17,021	9.0	2,720	12.1	2,756	12.0	1,785	10.6

（注）包括利益 2025年12月期中間期 1,911百万円（3.4%） 2024年12月期中間期 1,848百万円（11.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	39.68	39.63
2024年12月期中間期	36.94	36.75

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	26,544	19,582	72.2
2024年12月期	25,261	17,890	69.1

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 19,153百万円 2024年12月期 17,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	13.00	—	14.00	27.00
2025年12月期	—	20.00			
2025年12月期（予想）			—	25.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,002	12.6	6,439	20.0	6,445	18.9	4,382	29.8	90.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期中間期	50,938,600株	2024年12月期	50,422,000株
2025年12月期中間期	1,753,336株	2024年12月期	1,761,735株
2025年12月期中間期	48,993,417株	2024年12月期中間期	48,345,219株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料 P. 4 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、米国の通商政策等による不透明感がみられるものの、緩やかに回復しています。

ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような経済環境の中、当社グループは主力事業であるグローバルWiFi事業、情報通信サービス事業及びプログラミング・ツーリズム事業に注力し、社会のニーズに柔軟に対応すべく努めてまいりました。

また、中期経営計画の最終事業年度(2028年)における営業利益100億円達成に向けた先行投資として、ニューヨーク子会社の営業開始、「World eSIM」事業を拡大しました。さらに、データドリブンセールスに向けた経理BPO業務推進のために3拠点設置し、人材投資を実施いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は、上記先行投資を吸収し、いずれも前年同期を上回り、過去最高となりました。

	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	18,686	17,021	1,665	9.8
営業利益	2,903	2,720	182	6.7
経常利益	2,910	2,756	154	5.6
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,944	1,785	158	8.9

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(グローバルWiFi事業)

当中間連結会計期間において、訪日旅行市場は2024年に過去最高を更新した勢いを維持し、2025年1～6月期は前年同期比121.0%の2,151万人となりました。これは、2024年の同期を370万人以上上回り、過去最速の6か月で2,000万人を突破しました。

一方、日本人出国者数は、旅行先の物価上昇、円安、燃油高騰といった経済的要因に加え、不安定な国際情勢の影響を受けながらも、当中間連結会計期間においては前年同期比114.0%の660万人と緩やかな回復傾向が続いております。(出典：日本政府観光局(JNTO))

このような事業環境の中、インバウンドにおいては、訪日外国人向け日本用Wi-Fiレンタル「NINJA WiFi」の申し込みや空港カウンターで展開する自動販売機でのSIMカードの販売に注力いたしました。アウトバウンドにおいては、データ容量「無制限プラン」の需要が高く、顧客単価も引き続き高く維持できております。また、2025年4月13日に開幕した2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)において、会場内の東・西ゲート広場の2か所にサービスブースを展開しております。「グローバルWiFi」「NINJA WiFi」のブランドを通じて、Wi-Fiルーターやモバイルバッテリーをキャッシュレスで手軽に利用できる環境を整え、世界中から訪れるゲストの快適な万博体験を支援するとともに、需要獲得に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高とセグメント利益は、前年同期を上回り、過去最高となりました。

グローバルWiFi事業	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	9,745	9,186	558	6.1
セグメント利益	2,791	2,753	37	1.4

(情報通信サービス事業)

当中間連結会計期間において、「第180回中小企業景況調査」によると、当事業が主にサービスを提供する中小企業における全産業の業況判断DI(Diffusion Index 企業の業況感や設備、雇用人員の過不足等の各種判断を指数化したもの)は2025年4～6月期に前期から5.1ポイント増となり、4期ぶりに上昇しております。

このような事業環境の中、中途採用を積極的に進めながら営業力強化を行った結果、移動体通信機器の販売が好調に推移しました。

また、将来的なアップセルやクロスセル、長期的な解約率の低減、ストック商材による継続的収入といった、ライフタイムバリュー(顧客生涯価値)の最大化を図り、自社ストックサービスの拡販に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高とセグメント利益は、前年同期を上回り、過去最高となりました。

情報通信サービス事業	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	8,136	7,321	815	11.1
セグメント利益	951	916	34	3.8

(グランピング・ツーリズム事業)

当中間連結会計期間において、観光庁の「インバウンド消費動向調査」によると、2025年4～6月期における訪日外国人旅行消費額は2兆5,250億円に達し、2024年同期比で18.0%増加しました。

また、費目別では宿泊費が9,714億円(38.5%)と最も多く、次いで買物代6,623億円(26.2%)、飲食費5,309億円(21.0%)と続いております。

このような事業環境の中、インバウンド需要の拡大と国内観光ニーズの多様化に対応するため、「グランピング事業」と「ツーリズム事業」の2軸による観光領域の事業展開を行っています。

グランピング事業においては、「VISION GLAMPING Resort & Spa 山中湖」(山梨県山中湖村)、「VISION GLAMPING Resort & Spa こしかの温泉」(鹿児島県霧島市)が堅調に推移しております。また、2027年初旬オープンを目指し、「VISION GLAMPING Resort & Spa 淡路島」の建設を兵庫県淡路市岩屋で着工いたしました。

ツーリズム事業においては、訪日外国人旅行者(インバウンド)を対象とした観光サービスを提供しております。急速に拡大するインバウンド需要に対応するため、単なる手配業務にとどまらず、地域の魅力を体験としてお届けし、プロフェッショナルなDMC(Destination Management Company)モデルの高度化に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高とセグメント利益は、前年同期を上回り、過去最高となりました。

グランピング・ ツーリズム事業	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	802	505	297	58.9
セグメント利益	63	37	25	67.0

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は26,544百万円(前連結会計年度末比1,282百万円増)となりました。

流動資産は、20,220百万円(前連結会計年度末比987百万円増)となり、その主な要因は、売掛金が853百万円増加したことによるものです。

固定資産は、6,324百万円(前連結会計年度末比295百万円増)となり、その主な要因は、有形固定資産が200百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は6,961百万円(前連結会計年度末比409百万円減)となりました。

流動負債は、6,338百万円(前連結会計年度末比349百万円減)となり、その主な要因は、株主優待引当金が400百万円減少したことによるものです。

固定負債は、623百万円(前連結会計年度末比60百万円減)となり、その主な要因は、長期借入金が61百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は19,582百万円(前連結会計年度末比1,692百万円増)となりました。その主な要因は、ストック・オプションの行使により資本金が224百万円、資本剰余金が224百万円、さらに親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が1,260百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月13日の「2024年12月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,883,390	11,476,722
売掛金	6,187,813	7,041,253
商品	329,440	615,309
貯蔵品	34,327	9,248
その他	1,057,827	1,286,674
貸倒引当金	△260,352	△209,192
流動資産合計	19,232,446	20,220,016
固定資産		
有形固定資産	3,558,290	3,758,458
無形固定資産		
のれん	905,650	807,669
その他	102,715	182,393
無形固定資産合計	1,008,366	990,062
投資その他の資産		
その他	1,602,097	1,750,230
貸倒引当金	△139,677	△174,655
投資その他の資産合計	1,462,419	1,575,575
固定資産合計	6,029,075	6,324,096
資産合計	25,261,522	26,544,113
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,462,700	1,562,710
1年内返済予定の長期借入金	135,594	132,152
未払金	1,957,601	2,072,856
未払法人税等	1,247,737	1,035,153
賞与引当金	221,098	207,624
株主優待引当金	441,601	40,802
その他	1,221,279	1,287,039
流動負債合計	6,687,612	6,338,338
固定負債		
長期借入金	464,401	402,632
その他	218,852	220,437
固定負債合計	683,253	623,070
負債合計	7,370,866	6,961,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,443	2,937,734
資本剰余金	2,531,442	2,755,732
利益剰余金	14,145,156	15,405,593
自己株式	△2,135,941	△2,126,190
株主資本合計	17,254,100	18,972,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,862	1,270
繰延ヘッジ損益	18,800	5,127
為替換算調整勘定	202,452	173,969
その他の包括利益累計額合計	213,390	180,366
新株予約権	423,164	419,760
非支配株主持分	—	9,708
純資産合計	17,890,656	19,582,705
負債純資産合計	25,261,522	26,544,113

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(中間連結会計期間)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	17,021,149	18,686,472
売上原価	7,231,342	8,328,507
売上総利益	9,789,806	10,357,965
販売費及び一般管理費	7,068,945	7,454,616
営業利益	2,720,860	2,903,349
営業外収益		
受取利息	224	1,445
受取配当金	4,024	5,812
持分法による投資利益	12,484	3,849
為替差益	—	16,274
助成金収入	26,452	—
その他	7,955	5,286
営業外収益合計	51,141	32,668
営業外費用		
支払利息	5,280	3,944
為替差損	7,774	—
支払手数料	—	6,000
寄付金	—	10,000
その他	2,309	5,238
営業外費用合計	15,364	25,182
経常利益	2,756,638	2,910,835
特別利益		
投資有価証券売却益	1,249	20
新株予約権戻入益	—	649
特別利益合計	1,249	670
特別損失		
固定資産売却損	—	5,519
固定資産除却損	41,715	6,484
投資有価証券評価損	—	4,198
特別損失合計	41,715	16,201
税金等調整前中間純利益	2,716,172	2,895,304
法人税、住民税及び事業税	821,818	941,227
法人税等調整額	108,542	9,918
法人税等合計	930,361	951,146
中間純利益	1,785,811	1,944,157
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△91
親会社株主に帰属する中間純利益	1,785,811	1,944,249

中間連結包括利益計算書
(中間連結会計期間)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	1,785,811	1,944,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,004	9,132
繰延ヘッジ損益	—	△13,673
為替換算調整勘定	58,641	△28,483
その他の包括利益合計	62,646	△33,023
中間包括利益	1,848,457	1,911,134
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,848,457	1,911,225
非支配株主に係る中間包括利益	—	△91

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル WiFi事業	情報通信 サービス 事業	グランピン グ・ツーリ ズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,186,889	7,304,881	504,862	16,996,632	24,516	17,021,149	—	17,021,149
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	16,759	340	17,099	52	17,151	△17,151	—
計	9,186,889	7,321,640	505,202	17,013,731	24,569	17,038,300	△17,151	17,021,149
セグメント利益 又は損失(△)	2,753,850	916,240	37,924	3,708,014	△106,010	3,602,004	△881,143	2,720,860

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△881,143千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル WiFi事業	情報通信 サービス 事業	グランピン グ・ツーリ ズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,745,656	8,135,410	800,990	18,682,056	4,416	18,686,472	—	18,686,472
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,282	1,772	3,054	35	3,090	△3,090	—
計	9,745,656	8,136,692	802,762	18,685,111	4,451	18,689,563	△3,090	18,686,472
セグメント利益 又は損失(△)	2,791,042	951,005	63,331	3,805,379	△41,845	3,763,534	△860,184	2,903,349

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△860,184千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。